

生涯学習により国際社会で必要とされる
高い能力を持つ人材を育成する

アジア人材育成 事業協同組合



アジア人材育成事業協同組合

本部

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番
りんくうゲートタワービル1808室
TEL:072-469-2877 FAX:072-469-2022

関東支部

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目24番12号
上海国際ビル8階
TEL:03-3523-5730 FAX:03-3523-5731

札幌営業所

〒060-0062 北海道札幌中央区南2条西13丁目
319番地20 南大通ビル二条館6階
TEL:011-218-0038 FAX:011-210-0083

*Education is an
investment in
the future.*



ミャンマー:
JSC Mandalay Japanese Academy

中国:
上海智倫企業管理有限公司

ベトナム:
EK Group

入国前講習

6ヶ月:予備教育・N4(会話N3)の日本語レベル
・教養教育
・160時間の専門実技実習

START!



4 志ある者が
高い品質の教育を受けられる機会に
恵まれるように努めます。

5 当組合は、女性の雇用機会
増加を目指し
介護事業に注力しています。

9 産業の基盤となる「人材」の育成と
より高いクオリティの技術移転を図ります

8 実習生の母国の経済発展と、
雇用機会の増加を目指しています。

10 国や性別や立場によって差別されることのない
平等な世界を目指して。

LPC日本語教育学院
(エス・イー・イー株式会社)

入国後講習 1ヶ月(介護2ヶ月)

- ①法的保護講習
マナー教育
- ②継続的な日本語教育の実施



優秀な人材を育てる

我々のグループ会社であるエス・イー・イー株式会社は入国前講習(介護:1年・非介護:6か月)期間に現場から創出した独自の日本語及び実習カリキュラムで教育を実施。その後、LPC日本語教育学院での1ヶ月【介護(学校法人日本医療大学生涯学習センター):2ヶ月】の講習期間、そして企業配属してからの技能実習期間(35ヶ月)を「日本でのインターンシップ」と捉え、帰国までの期間の教育をトータルサポートします。滞在期間中に日本語能力・思考力・広い視野・教養といった知識と知恵を備えた人材となること。そして技術的・職業的スキルなど、将来働きがいのある人間らしい仕事の機会を得るにふさわしい技能を持つ人材へと育てます。彼らの成功は母国で次の世代を育てる力となり、母国のこれからの経済発展に大きく貢献する人材となります。



※エス・イー・イー株式会社は「関西SDGsプラットフォーム」の一員です。

Success
In
their Future GOALS!!

当組合の事業評価

就職・起業による自立

優秀な人材へと成長した暁には、自分の成功に留まらず、自国の発展に寄与し、更には未来の若者へチャンスを受け継ぐ力となるように。

- ① 地元の外資優良企業への就職
- ② 邦人優良企業への就職
- ③ 日本語講師としての就職
- ④ オーナー起業
- ⑤ 技能実習3号としての日本再入国
- ⑥ 特定技能1号としての日本再入国

帰国後の
進路
サポート

一般社団法人日中人材協会:
支援機関として、特定技能1号日本再入国を支援、就職サポートおよび生活支援を行います。

次世代
育成

NPO法人日本ミャンマー
教育支援センター:
現地の孤児達に奨学金を与え日本留学を推進

終了証書授与

LPC日本語教育学院 発行
【JSC Mandalay Japanese Academy
(2020年Myanmar College許可後、大学卒業証書となる)】

目標:N2~N1レベル

3年目 目標:N2レベル

2年目 目標:N3レベル

1年目

法律を正しく活用する

「外国人技能実習法」が日本国内の人手不足解消策として利用されるのではなく、国際協力(CSR)の精神に基づき、東南アジア諸国の今後の経済発展の為、実習生一人一人の成長を促し、技術移転促進の為に正しく活用されるよう、努めます。法制度に乗っ取った書類作成や提出はLPC行政書士法人が担い、細やかなスケジュール管理とサポートをお約束致します

LPC行政書士法人:

- ・実習計画に沿った技能実習
- ・技能検定による実習進捗管理
- ・資格変更/更新手続き

企業実習 35ヶ月:技術取得・日本語教育



優良企業を育てる

学生たちは、3年間企業内で「技能実習生」として技術移転を修得。企業様は、その技術移転を通して国際貢献の役割を担います。我々は現場の担当者様と実習生の間に立って、意思疎通、技術理解促進、生活面の不安解消といった様々なサポートを行います。また、受け入れ企業様が一人でも多くの高い志を持つ人材を確保できる「優良企業」になって頂けるよう、提出書類準備、体制整備指導を行います。働く現場の環境づくりに貢献し、「働きがい」「経済成長」を促進します。

アジア人材育成事業協同組合

我々が目指すものは、
志ある東南アジア学生たちの将来の成功と
彼らの母国の発展です。

当組合は、**生涯学習・社会大学の理念**を基本に、教育事業に根付いた技能実習生の受入に取り組んでおります。

SDGsメンバーをグループにもつ**優良組合**として、開発途上国の経済発展を担う人材育成を企業様とともに実現することで国際社会へ貢献致します。